

23 林政政第 81 号
平成 23 年 4 月 28 日

関東森林管理局長 殿

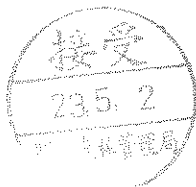
林 野 庁 長 官

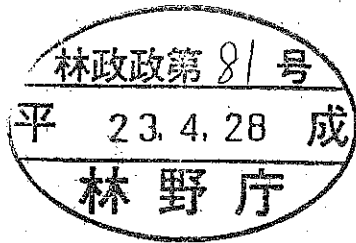
公共工事の代価の前金払及び中間前金払の特例について

このことについて、大臣官房経理課長から別添写しのとおり通知があったので、適切に対応されたい。

なお、貴管下関係機関に対しては、貴職からこの旨通知願いたい。

(担当：林政課会計経理第 1 班支出負担行為係 内線 6009、00011542)





23 経 第 167 号
平成 23 年 4 月 22 日

林野庁長官 殿

大臣官房経理課長

公共工事の代価の前金払及び中間前金払の特例について

このことについて、財務大臣から平成23年4月21日付け財計第1322号及び平成23年4月21日付け財計第1323号のとおり通知があったので、お知らせする。

当省において、本特例の対象とする公共工事については、当該通知文書のほか、下記のとおり取り扱うものとする。

なお、当該通知文書に記載された範囲及び割合において、公共工事の代価の前金払をする場合には、農林水産省会計事務取扱規程（昭和44年農林省訓令第9号）第18条の規定に基づく農林水産大臣の承認があったものとして処理して差し支えないので、申し添える。

おって、貴職所管の関係会計機関に対しては、貴職から通知されたい。

記

- (1) 平成23年4月22日から平成24年3月31日までに、新たに請負契約を締結した公共工事
- (2) 平成23年3月12日（東日本大震災発生日の翌日）以後に新たに請負契約を締結した公共工事であって、平成23年4月22日から平成24年3月31日までに変更契約を締結したもの

※ 施工される区域が災害救助法適用市町村の区域（東京都の区域を除く。）とそれ以外の区域にまたがる公共工事についても適用する。

※ 国庫債務負担行為に係る工事についても適用する。



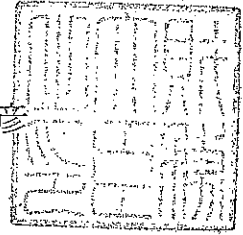


財 計 第 1 3 2 2 号
平成 2 3 年 4 月 2 1 日

農 林 水 産 大 臣 殿

財 務 大 臣

野 田 佳 彦



公共工事の代価の前金払の特例について

標記のことについて、国土交通大臣から別紙（１）のとおり協議があり、別紙（２）により回答したので、貴省庁において別紙（１）により前金払をする場合には、予算決算及び会計令臨時特例第４条に基づく財務大臣に対する協議が整ったものとして処理されたい。



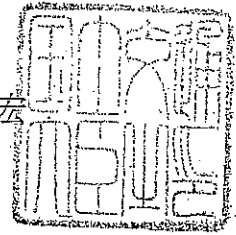


(別紙1)

国官会第243号
平成23年4月20日

財務大臣 殿

国土交通大臣 大島 章宏



公共工事の代価の前金払の特例について

平成23年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事（下記1. に掲げるものに限る。）の代価の前金払の範囲及び割合については、平成23年3月25日付国官会第2595号による協議に係る回答にかかわらず、下記2. に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。

記

1. 特例の対象となる公共工事

特例の対象となる公共工事は、東日本大震災に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く。）において施行される公共工事とする。

(参考) 4月20日現在における災害救助法適用市町村

- ・岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村
- ・青森県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県及び新潟県の一部の市町村(※)

(※) ・青森県：八戸市、上北郡おいらせ町

・茨城県：水戸市、日立市、土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、東茨城郡大洗町、東茨城郡城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡阿見町、那珂市、稲敷郡美浦村、稲敷郡河内町、筑西市、稲敷市、北相馬郡利根町

・栃木県：宇都宮市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須烏山市、さくら市、那須塩原市、芳賀郡益子町、芳賀郡茂木町、芳賀郡市貝町、芳賀郡芳賀町、塩谷郡高根沢町、那須郡那須町、那須郡那珂川町

・千葉県：旭市、香取市、山武市、山武郡九十九里町、千葉市美浜区、習志野市、我孫子市、浦安市

・長野県：下水内郡栄村

・新潟県：十日町市、上越市、中魚沼郡津南町

2. 1. に係る前金払の範囲及び割合

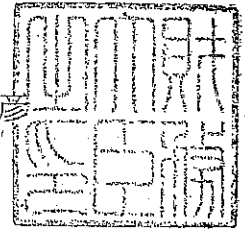
範 囲	割 合
<p>(工 事)</p> <p>1 件の請負代価が 300 万円以上の土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。）において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(設計又は調査)</p> <p>1 件の請負代価が 300 万円以上の土木建築に関する工事の設計又は調査において、当該設計又は調査の材料費、労務費、外注費、機械購入費（当該設計又は調査において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(測 量)</p> <p>1 件の請負代価が 200 万円以上の測量において、当該測量の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該測量において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(機械類の製造)</p> <p>契約価格が 3,000 万円以上で納入までに 3 か月以上の期間を要する土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類（本項中「工事用機械類」という。）の製造に必要な経費（契約価格が 3,000 万円未満であっても、当該契約中に単価 1,000 万円以上で、納入までに 3 か月以上の期間を要する工事用機械類の製造を含む場合は、当該工事用機械類の製造に必要な経費を含む。）。</p>	<p>請負代価の 10 分の 5 以内。 ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の 10 分の 6 以内。</p> <p>請負代価の 10 分の 4 以内。 ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の 10 分の 5 以内。</p> <p>請負代価の 10 分の 4 以内。 ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の 10 分の 5 以内。</p> <p>製造代価の 10 分の 4 以内。</p>

財計第1322号
平成23年4月21日

国土交通大臣 殿

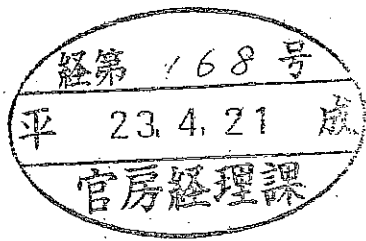
財務大臣

野田 佳彦



公共工事の代価の前金払の特例について

平成23年4月20日付国官会第243号をもって協議のあった標記のことについては、異存のない旨回答する。

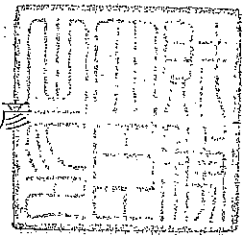


財 計 第 1 3 2 3 号
平成 2 3 年 4 月 2 1 日

農 林 水 産 大 臣 殿

財 務 大 臣

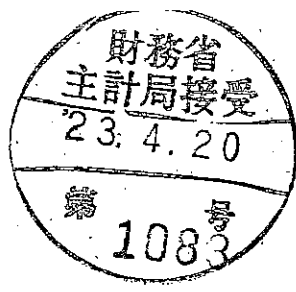
野 田 佳 彦



公共工事の代価の中間前金払の特例について

標記のことについて、国土交通大臣から別紙（１）のとおり協議があり、別紙（２）により回答したので、貴省庁において別紙（１）により前金払をする場合には、予算決算及び会計令臨時特例第４条に基づく財務大臣に対する協議が整ったものとして処理されたい。



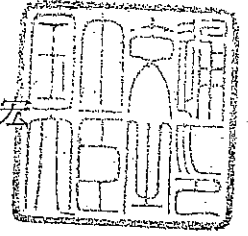


(別紙1)

国官会第245号
平成23年4月20日

財務大臣 殿

国土交通大臣 大畠 章宏



公共工事の代価の中間前金払の特例について

平成23年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により中間前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事（下記1.に掲げるものに限る。）の代価の中間前金払の範囲及び割合については、平成23年3月25日付国官会第2598号による協議に係る回答にかかわらず、下記2.に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。

記

1. 特例の対象となる公共工事

特例の対象となる公共工事は、東日本大震災に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く。）において施行される公共工事とする。

(参考) 4月20日現在における災害救助法適用市町村

- ・岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村
- ・青森県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県及び新潟県の一部の市町村^(※)

(※) ・青森県：八戸市、上北郡おいらせ町

・茨城県：水戸市、日立市、土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、かずみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、東茨城郡大洗町、東茨城郡城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡阿見町、那珂市、稲敷郡美浦村、稲敷郡河内町、筑西市、稲敷市、北相馬郡利根町

・栃木県：宇都宮市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須烏山市、さくら市、那須塩原市、芳賀郡益子町、芳賀郡茂木町、芳賀郡市貝町、芳賀郡芳賀町、塩谷郡高根沢町、那須郡那須町、那須郡那珂川町

・千葉県：旭市、香取市、山武市、山武郡九十九里町、千葉市美浜区、習志野市、我孫子市、浦安市

・長野県：下水内郡栄村

・新潟県：十日町市、上越市、中魚沼郡津南町

2. 1. に係る中間前金払の範囲及び割合

範 囲	割 合	支 払 の 条 件
<p>1 件の請負代価が 300 万円以上の土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。）において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費。</p>	<p>請負代価の 10 分の 2 以内。</p>	<p>(1) 工期の 2 分の 1 を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべき工事が行われていること。 (2) 工事の進捗額が当該契約額の 2 分の 1 以上であること。</p>

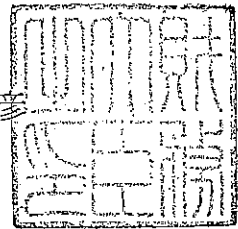
(別紙 2)

財 計 第 1 3 2 3 号
平成 2 3 年 4 月 2 1 日

国 土 交 通 大 臣 殿

財 務 大 臣

野 田 佳 彦



公共工事の代価の中間前金払の特例について

平成 2 3 年 4 月 2 0 日付国官会第 2 4 5 号をもって協議のあった標記の
ことについては、異存のない旨回答する。